

令和5年障害福祉サービス等経営実態調査結果の概要

○ 調査の目的

障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況等を明らかにし、障害福祉サービス等報酬改定の影響把握及び次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

○ 調査時期

令和5年6～7月（令和4年度決算を調査）

○ 調査対象等

- ・調査対象 全ての障害福祉サービス等
- ・抽出方法 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、4.5%～全数で抽出
- ・調査客体数 16,798施設・事業所
- ・有効回答数 9,147施設・事業所（有効回答率：54.5%）

○ 調査項目

障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、収支の状況 等

※令和4年度決算の各サービス

上段：物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含まない収支差率

下段：物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含む収支差率

※物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金は令和元年度決算には含まれない

サービスの種類	令和2年経営実態調査			令和5年経営実態調査			
	(令和元年度決算)			(令和4年度決算)			
	収支差率	収支差率	対令和元年度増減	収支差率	収支差率	対令和元年度増減	
訪問系サービス				相談系サービス			
居宅介護	5.3%	6.9%	1.6%	自立生活援助	2.7%	6.7%	4.0%
		7.0%	1.7%			8.0%	5.3%
重度訪問介護	5.9%	7.1%	1.2%	計画相談支援	0.5%	5.3%	4.8%
		7.2%	1.3%			5.6%	5.1%
同行援護	5.1%	5.6%	0.5%	地域移行支援	3.0%	0.8%	▲2.2%
		5.9%	0.8%			1.0%	▲2.0%
行動援護	4.0%	8.7%	4.7%	地域定着支援	5.2%	▲0.4%	▲5.6%
		9.0%	5.0%			▲0.4%	▲5.6%
日中活動系サービス				障害児相談支援			
短期入所	4.0%	5.7%	1.7%	障害児相談支援	1.5%	3.8%	2.3%
		5.9%	1.9%			4.0%	2.5%
療養系サービス				障害児通所・訪問サービス			
療養介護	1.6%	1.5%	▲0.1%	児童発達支援	1.2%	5.8%	4.6%
		1.6%	▲0.0%			6.0%	4.8%
生活介護	8.9%	8.3%	▲0.6%	医療型児童発達支援 ※	1.3%	▲8.8%	▲10.1%
		8.5%	▲0.4%			▲8.8%	▲10.1%
施設系・居住系サービス				放課後等デイサービス			
施設入所支援	6.3%	7.1%	0.8%	放課後等デイサービス	10.7%	5.8%	▲4.9%
		7.4%	1.1%			5.9%	▲4.8%
共同生活援助(介護サービス包括型)	7.3%	9.1%	1.8%	居宅訪問型児童発達支援 ※	▲0.3%	9.8%	10.1%
		9.5%	2.2%			10.2%	10.5%
共同生活援助(日中サービス支援型)	11.5%	3.8%	▲7.7%	保育所等訪問支援	▲0.5%	▲0.4%	0.1%
		4.2%	▲7.3%			0.0%	0.5%
共同生活援助(外部サービス利用型)	6.3%	1.1%	▲5.2%	障害児入所サービス			
		1.3%	▲5.0%	福祉型障害児入所施設	0.2%	5.6%	5.4%
訓練系・就労系サービス				医療型障害児入所施設	1.9%	5.7%	5.5%
自立訓練(機能訓練) ※	1.3%	3.1%	1.8%	全サービス平均(参考)			
		3.2%	1.9%	全体	5.0%	5.3%	0.3%
自立訓練(生活訓練)	6.4%	0.9%	▲5.5%			5.6%	0.6%
		1.6%	▲4.8%				
就労移行支援	5.5%	7.9%	2.4%				
		8.4%	2.9%				
就労継続支援A型	4.2%	2.9%	▲1.3%				
		3.9%	▲0.3%				
就労継続支援B型	6.0%	5.2%	▲0.8%				
		5.8%	▲0.2%				
就労定着支援	2.9%	9.2%	6.3%				
		9.7%	6.8%				

収支差率=(障害福祉サービス等の収入額 - 障害福祉サービス等の支出額) / 障害福祉サービス等の収入額

・障害福祉サービス等の収入額は、障害福祉サービス等事業収益、各種補助金収益及び本部からの繰入金収益の合計額

・障害福祉サービス等の支出額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入金費用の合計額

・「物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含まない収支差率」は、上記の「障害福祉サービス等の収入額」から当該補助金を除いて計算したものと

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2：重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

各障害福祉サービス等の施設・事業所あたり平均収入・支出等

※令和4年度決算の各サービス
 上段：物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含まない平均収入・収支差・給与費割合
 下段：物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含む平均収入・収支差・給与費割合
 ※物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症関連の補助金は令和元年度決算には含まれない

(千円)

サービスの種類	令和2年経営実態調査 (令和元年度決算)										令和5年経営実態調査 (令和4年度決算)												
	平均収入	平均支出	収支差	給与費割合	給与費総額	平均職員数(人)	職員当たり給与費	平均収入	平均支出	収支差	給与費割合	給与費総額	平均職員数(人)	職員当たり給与費	平均収入	平均支出	収支差	給与費割合	給与費総額	平均職員数(人)	職員当たり給与費		
訪問系サービス																							
居宅介護	12,756	12,082	673	71.4%	9,107	4.0	2,269	13,523	12,585	938	76.6%	10,360	3.0	3,478	767	503	264	5.2%	1,253	▲1.0	1,208		
重度訪問介護	13,485	12,686	799	71.9%	9,703	4.6	2,112	14,842	13,785	1,058	79.3%	11,765	3.7	3,190	781	1,098	258	7.4%	2,062	▲0.9	1,078		
同行援護	5,669	5,382	287	75.3%	4,269	3.7	1,150	5,035	4,754	281	76.7%	3,863	2.2	1,794	▲634	▲628	▲7	1.4%	▲405	▲1.6	644		
行動援護	12,166	11,682	484	71.5%	8,697	4.1	2,147	11,559	10,552	1,007	72.9%	8,423	2.7	3,118	▲607	▲1,130	523	1.4%	▲273	▲1.3	971		
日中活動系サービス																							
短期入所	17,686	16,979	707	67.2%	11,885	6.7	1,765	13,186	12,435	751	69.0%	9,096	6.0	1,527	▲4,499	▲4,544	44	1.8%	▲2,789	▲0.8	▲238		
療養介護	310,986	306,129	4,858	66.8%	207,885	80.1	2,594	305,139	300,470	4,669	68.2%	208,176	62.6	3,323	▲5,848	▲5,658	▲189	1.4%	290	▲17.5	729		
生活介護	78,971	71,913	7,058	65.4%	51,630	10.0	5,176	82,407	75,595	6,812	64.8%	53,429	10.8	4,928	3,436	3,681	▲246	▲0.6%	1,799	0.9	▲248		
施設系・居住系サービス																							
施設入所支援	133,228	124,844	8,385	61.3%	81,610	23.6	3,455	114,377	106,213	8,165	60.2%	68,829	18.6	3,707	▲18,954	▲18,631	▲220	▲1.1%	▲12,782	▲5.1	253		
共同生活援助(介護サービス包括型)	48,510	44,984	3,525	60.4%	29,303	8.3	3,539	41,687	37,892	3,796	61.0%	25,432	5.9	4,294	▲6,822	▲7,093	270	0.6%	▲3,871	▲2.4	755		
共同生活援助(日中サービス支援型)	51,082	45,233	5,849	62.6%	31,956	8.0	3,981	58,244	56,058	2,186	66.3%	38,588	10.0	3,877	7,161	10,824	▲3,663	3.7%	6,632	1.9	▲105		
共同生活援助(外部サービス利用型)	21,474	20,128	1,346	52.2%	11,215	4.0	2,834	16,193	16,023	170	60.8%	9,849	3.0	3,295	▲5,281	▲4,105	▲1,175	8.6%	▲1,367	▲1.0	460		
訓練系・就労系サービス																							
自立訓練(機能訓練) ※	34,289	33,841	448	61.0%	20,926	7.0	2,981	28,235	27,354	881	63.5%	17,917	5.8	3,101	▲6,054	▲6,487	433	2.5%	▲3,009	▲1.2	120		
自立訓練(生活訓練)	28,083	26,294	1,789	65.0%	18,254	4.4	4,140	22,203	22,001	202	68.2%	15,153	3.5	4,286	▲5,880	▲4,292	▲1,587	3.2%	▲3,101	▲0.9	146		
就労移行支援	25,079	23,709	1,370	65.4%	16,409	5.6	2,952	26,934	24,846	2,138	66.4%	17,912	4.8	3,731	1,903	1,137	768	1.0%	1,503	▲0.8	779		
就労継続支援A型	41,559	39,818	1,741	65.0%	26,994	5.5	4,928	44,950	43,665	1,285	65.8%	29,558	4.3	6,797	3,391	3,847	▲456	0.8%	2,564	▲1.1	1,869		
就労継続支援B型	38,542	36,210	2,332	61.0%	23,505	5.1	4,578	33,255	31,516	1,739	65.0%	21,629	3.8	5,630	▲5,281	▲4,694	▲593	4.0%	▲1,876	▲1.3	1,052		
就労定着支援	6,152	5,971	181	70.3%	4,325	1.9	2,303	6,451	4,152	419	69.7%	3,187	1.8	1,781	▲1,581	▲1,819	238	▲0.6%	▲1,138	▲0.1	▲522		

(千円)

サービスの種類	令和2年経営実態調査 (令和元年度決算)							令和5年経営実態調査 (令和4年度決算)											
	平均 収入	平均 支出	収支差	給与費 割合	給与費 総額	平均 職員数 (人)	職員 当たり 給与費	平均 収入	平均 支出	収支差	給与費 割合	給与費 総額	平均 職員数 (人)	職員 当たり 給与費	対令和元年度増減				
															平均 収入	平均 支出	収支差	給与費 割合	給与費 総額
相談系サービス																			
自立生活援助	1,671	1,625	45	78.0%	1,303	1.4	948	1,149	1,073	76	76.6%	880	1.4	649	▲52	▲552	▲422	▲1.4%	▲299
計画相談支援	6,440	6,405	35	79.5%	5,119	1.7	2,987	5,559	5,265	295	78.6%	4,369	1.6	2,737	▲889	▲1,140	▲751	▲0.9%	▲251
地域移行支援	4,220	4,095	125	75.5%	3,185	1.8	1,724	1,933	1,967	16	81.8%	1,623	1.8	896	▲2,236	▲2,128	▲1,562	6.3%	▲828
地域定着支援	4,295	4,073	222	79.1%	3,399	2.2	1,575	1,635	1,642	▲7	82.3%	1,346	1.7	785	▲2,660	▲2,431	▲2,054	3.2%	▲789
障害児相談支援	5,968	5,881	87	78.3%	4,671	1.8	2,657	5,168	4,970	197	79.5%	4,110	1.5	2,672	▲800	▲911	▲561	1.2%	15
障害児通所・訪問サービス																			
児童発達支援	35,884	35,440	444	73.3%	26,296	6.9	3,799	39,030	36,771	2,259	71.2%	27,789	7.1	3,919	3,146	1,332	1,493	▲2.1%	119
医療型児童発達支援 ※	23,762	23,459	303	69.2%	16,436	11.8	1,394	11,934	12,986	▲1,052	76.2%	9,093	8.9	1,026	▲1,828	▲10,473	▲7,342	7.0%	▲368
放課後等デイサービス	35,486	31,701	3,785	63.6%	22,559	5.9	3,801	31,606	29,783	1,823	64.4%	20,351	5.0	4,048	▲3,880	▲1,917	▲2,208	0.8%	247
居宅訪問型児童発達支援 ※	1,820	1,825	▲5	68.6%	1,249	0.9	1,454	3,584	3,234	350	69.6%	2,495	0.6	3,972	▲1,764	1,409	1,246	1.0%	2,518
保育所等訪問支援	3,787	3,808	▲20	77.1%	2,919	2.2	1,334	3,589	3,602	▲13	76.8%	2,757	1.4	2,037	▲198	▲206	▲161	0.3%	703
障害児入所サービス																			
福祉型障害児入所施設	128,093	127,773	319	64.6%	82,798	16.5	5,011	142,072	134,152	7,919	64.6%	91,756	15.4	5,942	13,979	6,379	8,959	▲0.0%	931
医療型障害児入所施設	74,642	73,249	1,393	65.7%	49,028	45.2	1,085	142,311	8,158	4,270	67.3%	48,250	33.5	1,442	▲2,942	▲5,818	▲779	1.6%	357
全サービス平均(参考)																			
全体	34,484	32,767	1,718	65.1%	22,457	7.4	3,035	33,914	32,126	1,788	66.2%	22,456	6.3	3,569	▲576	▲640	▲1	1.1%	534
								34,023		1,897	66.0%				▲461		▲1	0.9%	

【用語説明】

「収支差」は、平均収入－平均支出の額である。

「給与費割合」は、平均収入に対する平均給与費の割合である。

「平均職員数」は、施設・事業所の職員のうち、対象サービスに従事している職員数(対象サービス換算職員数)の平均数である。

「職員当たり給与費」は、平均給与費÷平均職員数で算出した1人当たり給与費である。

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

有効回答数及び有効回答率の状況

サービスの種類	調査客体数 (A)	有効回答数 (B)	有効回答率 (B)／(A)
全体	16,798	9,147	54.5%
居宅介護	960	452	47.1%
重度訪問介護	930	441	47.4%
同行援護	830	400	48.2%
行動援護	690	334	48.4%
療養介護	219	161	73.5%
生活介護	600	384	64.0%
短期入所	680	401	59.0%
施設入所支援	460	349	75.9%
自立訓練(機能訓練) ※	131	80	61.1%
自立訓練(生活訓練)	550	302	54.9%
就労移行支援	710	388	54.6%
就労継続支援A型	830	430	51.8%
就労継続支援B型	760	441	58.0%
就労定着支援	550	354	64.4%
自立生活援助	315	154	48.9%
共同生活援助(介護サービス包括型)	850	463	54.5%
共同生活援助(日中サービス支援型)	548	359	65.5%
共同生活援助(外部サービス利用型)	640	335	52.3%
計画相談支援	800	391	48.9%
地域相談支援(地域移行支援)	596	279	46.8%
地域相談支援(地域定着支援)	631	304	48.2%
障害児相談支援	830	405	48.8%
児童発達支援	680	382	56.2%
医療型児童発達支援 ※	85	57	67.1%
放課後等デイサービス	910	485	53.3%
居宅訪問型児童発達支援 ※	128	66	51.6%
保育所等訪問支援	550	304	55.3%
福祉型障害児入所施設	176	137	77.8%
医療型障害児入所施設	159	109	68.6%

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。